

令和5年度 横浜市総合教育会議 議事録

- 1 日 時 令和5年11月16日(木) 午後3時30分～午後4時30分
- 2 場 所 市庁舎31階 レセプションルーム
- 3 出席者 山中市長(議長)、鯉淵教育長、中上教育長職務代理委員、森委員、木村委員、四王天委員、大塚委員
- 4 欠席者 なし
- 5 同席者 伊地知副市長、松本政策局政策部政策担当部長、松浦総務局長、近野財政局長、三枝国際局副局長、吉川こども青少年局長
- 6 会議日程
 - (1) 開会
 - (2) 市長挨拶
 - (3) 協議
 - ① グローバル化する社会の持続的な発展に向けて学び続ける人材の育成
 - ② 多様な教育的ニーズに対応した教育の推進
 - (4) 報告(資料配付)

いじめ重大事態に関する再発防止策の取組状況
 - (5) 閉会

山岸総務部長

定刻となりましたので、ただいまから、令和5年度横浜市総合教育会議を開催いたします。私は、本日の司会を務めます、横浜市教育委員会事務局総務部長の山岸でございます。よろしくお願いいたします。

最初に、総合教育会議について御説明いたします。総合教育会議は、法律により全ての地方公共団体に設置が義務づけられた会議でございます。市長が招集し、市長と教育委員会が協議・調整を行うものでございます。

本日は、撮影と録音の申入れがされております。撮影については、ただいまから市長の挨拶終了までとさせていただきます。録音については、お席での録音を認めることとさせていただきます。希望される方は、今から撮影をしていただいで結構でございます。

それでは、会議の開会に当たりまして、山中市長から御挨拶申し上げます。

山中市長

横浜市長の山中でございます。教育委員の皆様におかれましては、御多忙の中、総合教育会議に御出席を賜りまして、誠にありがとうございます。

本日の会議のテーマは2点でございます。1点目は「グローバル化する社会の持続的な発展に向けて学び続ける人材の育成」、2点目は「多様な教育的ニーズに対応した教育の推進」です。

1つ目のテーマであるグローバル人材の育成については、グローバル化が急速に進んだ現代におきまして、国際的な共通言語である英語を使い、自分の考えを分かりやすく発信し、また、様々な国の方々と対等に議論できるコミュニケーション、そういった力を身につけることがますます重要になります。そのため、横浜において、更に充実した教育を提供していきたいと考えております。

2つ目のテーマである多様な教育的ニーズに対応した教育の推進については、学校で学んでいる様々な子供たち、その誰一人取り残すことなく、多様な学びの場を提供していくことが、私たちの重要な責務であると考えております。

委員の皆様方におかれましては、それぞれの御知見、そしてこれまでの教育委員としての御経験を基に、活発な御議論をお願いいたします。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

山岸総務部長

市長、ありがとうございました。

ここで、報道並びに傍聴の方をお願いいたします。これ以降につきましては、写真等の撮影は御遠慮いただきますようお願いいたします。

まず、議論に先立ちまして、教育委員会事務局から、本日の協議テーマについて御説明させていただきます。説明は、スクリーンに資料を映しながら行いますが、お手元に印刷したものも御用意しておりますので、そちらも御覧ください。

それでは、高柳教育政策推進課担当課長から御説明いたします。

高柳教育政策
推進課担当課
長

それでは、本日の協議事項を御説明させていただきます。

まず、1つ目のテーマであるグローバル人材の育成についてです。初めに、「グローバル社会における日本の現状」でございます。英語能力、異文化理解力・対応力、社会への当事者意識について、諸外国と比較したデータでございます。いずれも諸外国に比べ、低めの結果となっております。このような状況において、学校教育におけるグローバルな人材の育成は重要性を高めており、本市においても様々な取組を進めています。

「横浜市が目指すグローバルな教育」について御説明いたします。グローバル社会で活躍する人材を育むため、英語教育の推進によるコミュニケーション能力の育成を図るとともに、国際理解教育を推進しています。また、持続可能な社会

の創り手を育成するため、地域・企業・NPOなどと連携・協働し、よりよい社会や新たな価値を創造することを目指しています。本日は具体的な取組として、英語教育、国際理解教育、ESD推進・自分づくり教育の取組について御説明してまいります。

まず、「英語教育～実践的な英語力向上に向けた取組～」です。「1. 横浜ラウンド制」では、教科書を5回繰り返し活用し、聞く・話す・読む・書くの4技能をバランスよく学びます。一人ひとりに合った外国語の表現ができる学習方法を活用し、学力向上に取り組んでいます。また、「2. 国際都市・横浜を生かしたグローバルな活動の推進」として、スポーツの世界大会でのおもてなしボランティア活動や、イングリッシュスピーカーと横浜の魅力を発信するYokohama English Quest、そして3番目として、教員の指導力向上にも取り組んでいます。これらの取組の成果もあり、右上のグラフにございますように、中学校の英語力は全国平均を上回る結果となっています。課題・今後の方向性として、実際に英語を活用する機会の更なる創出や、AETの配置、そして、最先端の英語教育の調査研究などに取り組むことが重要と考えています。

「国際性を育むための国際理解教育」です。「1. 国際理解教室」では、全小学校に外国人講師を派遣し、英語を使用して自国の文化を紹介し、体験的・対話的な授業を実施しています。「2. よこはま子ども国際平和プログラム」では、国際平和スピーチコンテストを実施し、ピースメッセンジャーとしてニューヨーク国連本部への派遣などを行っています。そのほか、「3. 国際交流」も進めています。右下の課題・今後の方向性は、外国人講師の育成や、ピースメッセンジャーの国連派遣などの成果を全学校に還元することが必要と考えています。

「ESD推進・自分づくり教育」です。平成28年度から文部科学省の指定を受け、大学・企業・NPOなどと連携した横浜市ESD推進コンソーシアムやESD推進校などにより、SDGs達成の担い手育成を進めています。「2. 自分づくり教育の推進」は、子供たちが自信を持ち、自分の役割を意識し、目標を持てる子供の育成を目指すものです。企業や地域と連携し、社会参画や地域課題の解決に取り組む、はまっ子未来カンパニープロジェクトを実施しています。課題・今後の方向性として、はまっ子未来カンパニープロジェクトの更なる拡大や、社会に開かれた教育課程の実現に向けた地域・企業との連携・協働の推進に取り組む必要があると考えています。

以上、ここまでがテーマの1つ目となります。

次に、2つ目のテーマです。「多様な教育的ニーズに対応した教育の推進」でございます。こちらは、教室の中にある多様性を表した図です。学校現場には、個別の教育的ニーズのある児童生徒が数多くいます。児童生徒のその時点での教育的ニーズに、最も的確に応える環境を整備することが重要です。本日は、3つの施策を御説明いたします。

まず、「不登校支援・校内ハートフル事業」でございます。チーム学校として、学校では、学校管理職、スクールカウンセラー、特別支援教育コーディネーター、担任など、様々な役割を持つ教職員が連携して、不登校児童生徒一人ひとりの状態について丁寧にアセスメントを行っています。

校内ハートフル事業の取組として、中学校では、支援員を常駐し、安心できる居場所づくりを行っています。そのほか、教科担任による学習指導、オンラインでの授業参加なども行われています。横浜市の不登校児童生徒数は年々増加傾向にあり、この5年間で約1.8倍に増加しています。このように、校内ハートフルの重要性が高まっていることから、課題・今後の方向性として、実施校の拡大を目指しています。

「特別支援教育の推進」です。横浜市では3つの観点を持って取り組んでいます。「自立や社会参加に向けた主体的な取組の支援」「一人ひとりの教育的ニーズの把握」「持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善または克服する」の3つでございます。左下の枠内のおり、連続性のある多様な学びの場を提供しています。特別な支援を必要とする児童生徒は年々増えており、この10年で約1.7倍に増加しています。支援ニーズが高まる中、右下の課題・今後の方向性として、特別支援教室の実践推進校の拡充や、見守り支援の有償ボランティアの担い手確保などによる支援体制を強化していく必要があると考えております。

「日本語指導が必要な児童生徒への支援」についてです。国際教室では、日本語指導、教科指導、生活適応指導までを行っています。また、日本語教室では、日本語講師を派遣してありまして、日本語支援拠点施設ひまわりでは、来日間もない児童生徒に指導を行っています。右のグラフにありますとおり、日本語指導が必要な児童生徒数は、この10年で約2.6倍に増加しています。今後も日本語指導が必要な児童生徒の増加が見込まれるため、課題・今後の方向性として、市内全域から児童生徒が通いやすいように、日本語教室や日本語支援拠点施設の拡充を進める必要があると考えています。

「市ヶ尾中学校、笹下中学校の取組み」についての御紹介です。今回のテーマである英語教育、E S D推進、校内ハートフルについて、それぞれの学校で工夫を凝らした取組を進めております。

御説明は、以上でございます。どうぞよろしく願いいたします。

山岸総務部長

それでは、横浜市総合教育会議運営要綱第2条第1項に基づきまして、この後は市長が会議の議長を務めます。市長、よろしく願いいたします。

山中市長

ただいま事務局より本日の協議テーマについて御説明いたしました。それでは、中上委員、木村委員、森委員、四王天委員、大塚委員の順で御意見を賜ればと存じます。それでは、中上委員、よろしく願い申し上げます。

中上委員

中上です。私は、港湾局において、オーストラリア・メルボルン港、上海港、大連港と貿易協力を、また、中区役所で、韓国・インチョンと友好交流の仕事をいたしました。また、教育委員会の仕事で、姉妹都市のサンディエゴ、バンクーバーの教育委員会にお願いし、英語教員(A E T)の確保を調整してまいりました。これらの事業を通して、英語によるコミュニケーション能力の必要性を痛感してまいりました。

英語教育の必要性ですが、世界では多くの言語が存在します。どの言語も大切ですが、特に経済や文化交流では、英語は世界80か国以上で話されております。世界の異なる文化や価値観を共有し、共生するため、コミュニケーション能力を高め、社会貢献や世界の友達を増やすなど、持続可能な社会の実現に向けて、グローバル教育には英語教育が不可欠と考えます。

横浜市では、先ほど御説明がありましたように、平成21年度よりA E Tを全校に配置し、更に翌年には小学校1年生からの外国語活動を実施するなど、全国に先駆けて先進的に取り組んできた経緯がございます。その結果、最近では、全国学力・学習状況調査の結果を見ても、横浜市の子供の英語力は着実に上がってきており、基礎的な力が身につけているように思われます。加えて、令和3年度からは、教科書を繰り返し学ぶ横浜ラウンド制の推進にも力を入れ、現在では市内の約6割を超える中学校で行われ、4技能をバランスよく身につける成果が、国の「話すこと」調査においても見られました。

一方、コロナ禍で海外への渡航を中断していた市立高校の姉妹校との国際交流や海外研修学旅行等も、グローバル人材の視点からは非常に生徒の貴重な機会となりますので、ぜひ教員の旅費など事業費の確保をお願いいたします。

また、5月に行われました国際トライアスロン・パラトライアスロン大会においても、おもてなしのボランティアは、子供たちの笑顔に多くの外国からの選手たちが元気づけられました。習字や折り紙など、中高生が伝える日本の文化には誰もが立ち止まり、コミュニケーションが生まれたと聞いております。さらに、9月のYokohama English Questでは、市長も参加されましたけれども、中学生とイングリッシュ・スピーカーがチームを組み、楽しそうに横浜の魅力について発信していく中で、本物のコミュニケーション体験ができました。

これからは、今まで横浜の英語教育で実践してきた様々な事業と両輪で、更にGIGAスクールなど実践的な英語に触れる機会を増やしていくことが、グローバル人材の育成に資するものと考えております。

私は、Yokohama English Questが行われた象の鼻パークを見るとき、明治の開港の際に、この横浜の地から岩倉使節団が世界に向けて羽ばたき、日本近代化の原点となったことを思い出します。進取の精神の開港の地・横浜だからこそ、グローバルな社会で活躍する人材を育てるにふさわしい魅力ある国際港湾都市だということを、私たちも市長と一緒に発信してまいりたいと思います。以上です。

山中市長

中上委員、ありがとうございました。私は、この横浜から、将来、グローバルに活躍できる人材を、更に多く育てていきたいという思いをずっと持っております。世界の多様な文化、価値観、考え方に早い時期から触れる、これこそが将来的な多様性の育成にもつながっていくでしょうし、外国に対する理解という意味で多様性の育成にもつながっていくと思います。世界を舞台として活躍することの興味・関心、こういったものを高めてもらう取組をきちんと行っていくことが重要だと思っています。

その観点から、9月に行われましたYokohama English Questは私も参加させていただいて、お子さんたちがイングリッシュスピーカーとコミュニケーションを何とか取りながら、すごく楽しそうにしていた姿が印象的で、子供たちには記憶に残るすばらしい体験になったのではないかと考えておりました。こうしたことが、将来、海外とグローバルにつながっていくきっかけになると思いますので、若いうちにそういった機会を持ち、グローバルな視点を持っていただく、そういった芽をどんどんつくっていくことが非常に有益だと考えております。

それから、市立高校の国際交流については、こちらもやはり生徒にとってかけがえのない経験になると考えております。今後、海外への渡航を再開するに当たりましては、安全かつ早期に実施できるよう、検討してまいります。今月上旬に、市立桜丘高校と姉妹校関係にあるドイツ・フランクフルトのシューレ・アム・リード校の生徒さんたちが相互訪問の一環で横浜を訪れられ、私も御面会させていただきました。部活動、ホームステイ、そういったものを通じた、生きた国際体験というのは何物にも代えがたい、高校生たちにとってのグローバル教育になると思います。また、公立の小学校・中学校であっても、グローバル社会で活躍していくための体験学習、そういった芽をやはりしっかりつくっておく。その芽がどんどん花開くと思いますので、グローバル社会で活躍するための体験機会をつくっていききたいと思います。

また、そういったことを横浜市として主導していくことで、子育て世代の皆様にとっても、横浜の教育がしっかりしているというふうに捉えてもらえると思いますので、多くの方々に横浜を選んでいただきたいという立場からも、グローバ

ル社会で活躍するための体験機会を積極的につくってまいりたいと考えております。ありがとうございました。

続きまして、木村委員、どうぞよろしくお願い申し上げます。

木村委員

よろしくお願ひいたします。私からは国際理解教育について、国際理解教室とよこはま子ども国際平和プログラムの2点について課題と要望を申したいと思います。

その辺、大変これから貴重な言葉がグローバルだと思っています。ただ、そのグローバルとインターナショナルがどう違うのか、その違いをしっかりと理解することも大事ななど。グローバルに関して興味深い話を一昨年、実は神戸の灘高校の前校長とシンポジウムで一緒になり、お話を聞きました。灘高校の校是、学校の理念は、柔道の師範の嘉納治五郎が言った「精力善用」「自他共栄」なんですね。横浜と嘉納もものすごく深い関わりがあって、幻の東京オリンピックを誘致した嘉納は、帰国の途に氷川丸の船上で亡くなっているんですね。まさしく明治から昭和にかけてのグローバルな人材。嘉納師範は、I O Cのアジアで初めての委員で、海外を回った後は必ず生徒の前で世界の話をする。だから、灘高校の子供たちは、「精力善用」「自他共栄」と嘉納のグローバルの話で、自らグローバルマインドセットをどう鍛えていくか、ここを常に、ずっと長く脈々と受け継いでいるという話をしました。その中で、なぜグローバルなのか、ここをやはりしっかりと理解する必要があると思っています。

まず初めに、国際理解教室についてです。横浜は、昭和62年度から国際理解教室を開始し、平成28年度には全小学校及び希望する特別支援学校全校で実施をしています。これは、英語を通して外国の文化や生活を学ぶ活動で、これらは横浜の子供たちの国際性を養い、グローバル人材の育成を図るための先進的な取組であり、大きな特色であると捉えています。グローバル人材の育成には、語学スキルとして英語を学ぶ機会だけではなく、異文化や自国の文化への体験的気づきや英語の有用性の理解などを児童に促す機会が特に重要だと考えます。年間5時間という限られた時間の中で、内容をより効果的かつ充実したものにしていくこと、また、現在は実施校数が限られている中学校で外国人講師を活用して、より実践的な英語を使ったプログラムであるセプロ・グローバル (SEPro Global) の実施校を増やしていくことも重要だと考えられます。そのためには、国際理解教室を担う外国人講師の資質や能力の育成、適切な人員配置による、国際理解教室の充実や中学校での実施校数の拡大をぜひお願いしたいと思います。

次に、よこはま子ども国際平和プログラムについてです。国際理解教室と同様、国際平和の重要性に対する意識を高め、国際社会で自分たちのできることを実践しようとする態度を育成するための重要な取組だと思います。今年で27回目となった「よこはま子ども国際平和スピーチコンテスト」は、6月中旬から7月上旬に予選会が開催され、市内の各小学校・中学校・特別支援学校から約4万名の児童生徒が参加しました。これはすごい数だと思っています。よこはま子ども国際平和プログラムの報告書を読みました。子ども実行委員になった児童がこのような感想を述べていました。「世界の現状、多くの人が抱える問題、改善のために行動している方々など、今まで自分とはあまり関係がないだろうと思っていたことが、子ども実行委員になったことで、自分事として捉えられるようになり、自分には何ができるのだろうかと考え動くことが必要だと思うようになりました」。机上で学ぶだけではなく、子ども実行委員として活動・体験したからこそ実感したものだと思います。このような子ども実行委員の活動体験が、一部の子どもの育成だけにとどまることのないよう、より多くの児童生徒に広めるとと

もに、横浜の特徴的な教育の一つとしてPRを強化していくことを期待します。よろしくをお願いします。

山中市長

木村委員、ありがとうございます。横浜における国際理解の教育は、全国的にも先進的な、本市の特徴的な取組であると、私も捉えております。委員に御指摘いただいたとおり、国際理解の教室を担う外国人講師の資質・能力は、そういった理解教育の推進のベースになる重要なものであると捉えております。そのため、育成に資する研修の更なる充実策として、年8回の研修に加え、指導主事等の訪問による個別の改善指導を行っております。

また、よこはま子ども国際平和プログラムですが、スピーチコンテストに毎年4万人ものほまっ子の児童生徒が参加してくれています。プログラムに参加したお子さんは、世界で起きている様々なことに自ら目を向け、その上で自分たちに何ができるのか、自ら考え行動してくれる、そういったことがこのプログラムを通して起こっているのを見ております。子ども実行委員やピースメッセンジャーの委嘱式の際にも、平和に対する子供たちの熱い思いを聞くことができました。12月に活動報告を受ける予定になっているのですが、私も今からとても楽しみにしています。単に4万人という数もすごいのですが、参加したお子さんたちは、自ら主体的に考え、自らの言葉で発信するようになる。しかもそれが、グローバルな問題に関して考えてくれるようになる。こういったプログラムは、横浜の財産と言うべきものだと捉えております。

今年度もスピーチコンテストに約4万人の児童生徒が参加してくれたのですが、国際平和の重要性に対する意識を高め、国際社会で自分たちができることを実践する、そういった目的を達成する、そういうふうに児童生徒にも更に意識してもらいたいですし、そういった目的からも、更に多くの児童生徒に参加を促していきたいと考えております。それがこの横浜の魅力となり、子供たちが主体性を身につけ、グローバルに目が向くようになれば、それがまた横浜の財産になるというふうに捉えております。ありがとうございます。

それでは、次に森委員、よろしくお願ひ申し上げます。

森委員

こんにちは。今日は2つのテーマがありますけれども、1つ目のテーマでグローバル人材の育成とありますが、そのグローバル人材の育成といったときに、なぜ今、横浜でグローバル人材の育成が必要なのかということ、しっかりと各現場で言語化したり議論していくことが、まず大事だと思っております。現状は、例えばSDGsの番号だけが先行していたり、今回のテーマにESD推進もありますけれども、余裕があったら取り組む、みたいなことに位置づけられて取り組まれていることもあるなど感じることもあります。でも、本当はそうであってはいけない。現行の学習指導要領では、持続可能な社会を創っていく人材を育てることが書き加えられましたが、グローバル教育というのはまさにそういうことだと私は思っております。資質・能力ですとか学力の向上、そういうことも大事です。でも、それが、個人の幸せだったり、持続可能な社会の創り手を育むことにどうつながっているのかということ、まずしっかり整理することが大事なのではないかと思っております。

私はこの数年間、イスラエル、アメリカ、オーストラリア、デンマークと数か国を回ってきた中で、各地域の教育やスタートアップ企業の様子を見てまいりました。その各国の教育ですごく共通しているなど思っていることが3つありまして、1つはオープンマインドネス、オープンな姿勢ですね。2つ目が対話力。対話力といっても、私は何をしたいのかという自分の軸を持ちながら対話して創っ

ていく、創造していく力です。3つ目はインクルーシブな視点。なので、今日はグローバル人材とインクルーシブな教育という2つのテーマがありますがけれども、まず前提として、インクルーシブな教育の推進ということがあってこそグローバル人材は育つという、ここの構図があるということをも整理したいと思っております。

その上で、グローバル人材育成・教育を進めていくために最も効果があるのは何なのかといったときに、私がいつも効果があると思っておりますのは、E S Dを学校経営にちゃんと位置づけていくことだと思っております。先日、とある中学校を訪問したのですが、その学校では職員室の心理的安全性が高く、例えば校内ハートフルでも先生が子供たちの心に寄り添い、子供たちも安心して、教室で学ぶのか、校内ハートフルで学ぶのか、家でオンラインで学ぶのかということが選べていました。これがなぜ実現できたのかという背景をお聞きしていくと、上位目標にある持続可能な社会を創る担い手を育てていくということに、常に照らし合わせながら徹底して合意形成し、かつ、そこで生まれてきた変化をデータ化してフィードバックしている。そうすると、みんな変化を実感し、また更なる変化をつくっていきたくなる。こういう好循環が生まれているということでした。こういう現場からグローバル人材が生まれていくんだらうと、心から実感しました。こういった実践を増やしていくためには、E S Dと学校経営をしっかりと結びつけていく。それを実現するために、学校管理職向けの研修をより一層充実させていくことが重要ではないかと思っております。

最後に、横浜の多くの学校では、はまっ子未来カンパニープロジェクトを通して子供たちが地域の課題を知り、クラス単位でどのようにそれに取り組めるのかということ、様々な企業・団体と連携しながら、仲間にしながらつくっていくという実践がたくさんあります。そうして協働した企業の中でも、子供たちと連携することによって新たなプロジェクトが生まれているということも聞きます。こういった協働というのは、子供たちが、自分たちが動くことによって社会が変わっていくという実感を持つことであり、そこでわくわくする人たちが増えていくという、これこそ街が活性化していくことを実感するのではないかと思います。そういう未来に子供たちは希望を持てるのではないかと思いますので、ぜひこのはまっ子未来カンパニープロジェクトは、多方面から皆さんに応援していただければと思います。以上です。

山中市長

ありがとうございます。委員のおっしゃるとおり、資質・能力あるいは学力の向上だけでなく、それらの力が持続可能な社会の創り手を育てることにどうつながるのかを議論することは大変重要だろうと思います。また、横浜市が目指すグローバル教育を実現するためにも、学校現場の運営にインクルーシブな視点は欠かせないと承知しております。教室の中にある多様性を大切に、児童生徒の特性や状態に応じて安心できる居場所と個別最適な学びを提供できるよう、今後もしっかりと支援してまいります。また、学校経営に携わる教職員一人ひとりがE S Dを推進できるよう、教職員向けの研修を充実させていくことも併せて重要だと考えております。

また、先日、ヨコラボ2023では、社会課題の解決を目指した公民連携の対話の場をつくって子供たちのアイデアを直接聞く機会がありましたが、どうすれば横浜がもっと良くなるか、良い街になるかという横浜の未来について真剣に考えてくれるお子さんがたくさんいて、とても頼もしく思いました。こういった取組を推進することが、実社会における課題の解決に向けて、自ら考え、自ら行動する人を育むことにつながっていくものと考えております。

私も幾つかの小学校で視察させていただいておりますが、これからはまっ子未来カンパニープロジェクトなどの取組を通じ、SDGs達成の担い手の育成及び自分づくり教育、これを一体的に推進していきたいと考えております。ありがとうございます。

それでは、次に四王天委員、よろしくお願いいたします。

四王天委員

特別支援教育の場と人についてお話しさせていただきたいと思います。

横浜市は多様な学びの場を設定し、個別最適な教育を実践していくために、ICT機器の活用などに取り組んでまいりましたが、行き着くところはマンパワーが絶対的に必要です。

横浜市の小・中・義務教育学校では、平成29年度に個別支援学級の全校設置が完了し、在籍生徒数は、小学校で8,141名、中学校で2,330名となり、過去5年で小中合計3,677名も増えております。ちなみに、その在籍率は、小学校で2.8%から4.6%に、中学校では2.2%が3%に上昇しております。これは、一般的に、人の発達に対する知識が広まったことや、保護者の特別支援教育への理解が深まったこと、また、一人ひとりを丁寧にきめ細かくアセスメントすることによって児童生徒の最大成長を図ろうとする「一人ひとりを大切にしたい学びの推進」の現れという見方もできるかと思っております。

その個別支援学級の教員は約2,000名ですが、令和4年度の特別支援学校教諭免許の保有率は、小学校で28.7%、中学校では42.9%と、小学校では全国平均を下回っております。教員の特別支援教育への専門性を確保するため、免許認定講習や大学の通信教育での取得助成などの支援策を拡大してほしいと思っております。

さらに、個別支援学級だけでなく一般学級にも特別な支援や配慮が必要な児童生徒は在籍しており、横浜市では、それらの児童生徒をサポートするために特別支援教育支援員を配置しております。しかし、この支援員というのはあくまでもボランティア的な位置づけにあり、謝金は1時間500円です。この金額は、支援員事業が始まった平成18年から18年間変わっていません。比較が適切かどうか分かりませんが、神奈川県は平成18年の最低賃金は717円、現在は1,112円になっております。社会情勢の変化を反映しているとはとても言えないと思っております。支援員登録者数は現在2,446名で去年より279名増えておりますが、支援員の配置増を図るために、謝金の再設定などの待遇改善を図ることをお願いしたいと思っております。

また、子供たちが在籍する学級を離れて学習支援や登校支援を受けられる特別支援教室の実践推進校は、令和5年度で小中合わせてまだ52校であります。特別支援教室のニーズは全ての小中学校で高まっておりますので、実践推進校を拡充していくことも今後必要になってくるだろうと思っております。

最後に、特別支援学校に通わせている保護者と本人の最大の不安は、学校卒業後にあります。今まで配慮のある環境で配慮のある人たちに囲まれていたのが、学校卒業によって、一気にそうではない厳しい社会で生きていかなければならなくなります。定型的な教育ではなく、本人に合った多様な学びを模索し、育ててきた教職員の願いは、卒業後も生徒が元気で幸福感を得て暮らし続ける卒業生の姿であると思っております。福祉行政の充実とともに彼らが生きやすい横浜市になることを願っております。以上です。

山中市長

ありがとうございます。個別支援学級に加えて一般学級でも、特別な支援を必要とする児童生徒が増加していることは、四王天委員の御指摘のとおりです。児

児童生徒一人ひとりの実態に合わせた指導や支援を行うためには、特別支援学校だけでなく、全ての小学校、中学校、高校においても教職員が特別支援教育の視点を持ち、学校運営や学校経営に取り組んでいくことが重要だと考えています。そのためにも、委員の御指摘にありました教職員の専門性を確保するため、引き続き支援を行ってまいります。

また、小中学校で児童生徒の支援を行う特別支援教育支援員についてですが、地域の方々に支えていただく有償ボランティアの制度の維持は大変重要です。その活動を継続していただくためにも、待遇改善等について検討を進める必要があると考えております。

また、特別支援教室では、学習のつまずきや登校不安などの支援を、特別支援教育コーディネーターが中心となって教職員による校内体制を組んで行っております。そうした環境の中で、多くの児童生徒が在籍学級で安心して過ごせるよう、引き続きしっかりと取り組んでまいります。

また、特別支援学校については、学校卒業後のことを心配される御本人や保護者の気持ちにしっかりと寄り添うことが必要です。誰もが地域で安心して暮らすことが可能になるよう、福祉行政との連携と充実にもしっかりと取り組んでまいります。ありがとうございます。

次に、大塚委員、よろしくお願い申し上げます。

大塚委員

私からは、不登校児童生徒及び日本語指導が必要な児童生徒への支援、2点について申し上げます。

不登校児童生徒は、この5年間で約1.8倍、8,170人に増加しています。長期欠席児童生徒は約1万1,000人、そのうち、1年間で10日も登校できていない子供が850人余りです。一人でも多くの児童生徒の居場所づくりや学びの保障に、学校も市教委も取り組んでいるところです。しかし、様々な要因によってこれらの場所を選択しにくい、そういった状況にある生徒もいます。教室には入れないけれど校内に居場所があるなら学校で学びたい、そういう選択肢も必要不可欠です。

そこで、令和2年度から校内ハートフル事業がスタートいたしました。この校内ハートフル事業は、次の3点において大変意義のある取組であると考えます。1つ目は、校内ハートフル支援員が常駐し、教員による組織的な支援体制の下、個別最適な学びが提供され、多様な教員とのコミュニケーションが図れます。2つ目は、生徒本人が行きたいと思えば、交通費・通信費など家庭の経済状況の心配もなく通うことができます。3つ目は、不登校傾向にあった生徒が不登校状態に陥る状況を防ぐことにつながった例も報告されており、不登校の未然防止が期待できます。これらのことから、校内ハートフル事業をぜひとも早急に全ての中学校で実施できるよう、御支援をお願いいたします。

併せて、文科省調査では、誰にも相談せずに不登校になった子供たちが4割近くを占めていました。本市のスクールカウンセラーは全校配置されていますが、相談枠が足りず、新規の予約が取りづらい学校もあると伺っています。スクールカウンセラーを増員し、増加する不登校児童生徒に対応するため、手厚い相談体制の充実に、ぜひとも御支援をお願いいたします。

2点目です。本市は、日本語指導が必要な児童生徒は10年で2.6倍に増加し、今後も増加していくことが想定されています。日本語支援拠点施設ひまわりが3か所に開設され、集中的な初期日本語指導を受けられることで、子供たちは学校生活や学習に適応しやすくなりました。学校の負担軽減につながったことも特筆すべきことだと思っています。しかし、小学生は保護者の送迎が必須事項であり、中学生も家庭の経済状況や遠距離が理由で利用したくても利用できず、初期日本

語指導を学校の努力に頼らざるを得ない現状があるのも事実です。市内全域から通えるように、日本語支援拠点施設の拡充が必要です。

日本語初期指導を学んだ子供たちにとって、次のステップは、高校の教科書が理解できて授業についていける学習言語力、自分が本当に伝えたいことを日本語で話せるコミュニケーション力を身につけることです。その点でも、国際教室や日本語教室の拡充は喫緊の課題であります。子供たちにとって、義務教育での学びはかけがえのない場であり、限られた貴重な時間であると言えます。一人でも多くの日本語指導を必要とする子供たちのために、ぜひとも御支援をお願いいたします。以上です。

山中市長

ありがとうございました。不登校児童生徒への支援については、一人ひとりの特性や状態に応じた安心できる居場所、そして、個別最適な学びを提供することを通じて、社会的な自立を支えることが重要であり、個々のニーズに応じた受皿を整備していく必要があると考えております。校内ハートフル事業は、委員からも評価いただいているように、私も生徒の安心できる居場所として機能していると考えております。また、学校全体で不登校生徒を支援することで教職員の意識も高まっておりますし、相乗効果も出ております。したがって、中学校での実施の拡充を進めているところであります。

また、スクールカウンセラーは、登校できない苦しさや将来の不安を抱えた児童生徒、また、その保護者に寄り添う重要な役割を担っていると認識しておりますので、増大する相談ニーズに応えられるよう、支援を充実させてまいりたいと考えております。

先月、都筑区の学校を訪問した際に、日本語支援拠点施設の都筑ひまわりの現場を見させていただきました。世界の国から来日している、または、帰国して間もない子供たちがスムーズに学校生活を送れるよう、教職員が様々な工夫をしながら日本語指導を行っていることが印象的で、大変心強く感じたところです。引き続き、横浜市として支援体制の充実を図っていく必要があると考えております。以上でございます。

各委員の皆様から本日の総合教育会議のテーマについていろいろと御意見を頂きました。ありがとうございます。そろそろ協議の終了時刻が迫っているところなのですが、教育長からもし何か一言あればよろしく願いいたします。

鯉淵教育長

本日は貴重な御意見を教育委員の皆さん方から頂くことができました。本当にありがとうございます。グローバル人材の育成は、これからの社会を支えていく上で本当に必須な教育の方向性ではないかと思っております。英語力もそうですし、SDGs的な価値観、考え方を持つということは大変重要なことではないかと思っております。また、後半の議題であります合理的配慮関係のことにつきまして、不登校のお子さん、発達障害のお子さん、外国籍のお子さん、それぞれ本当に急速に増えている状態ですから、そういったお子さん方を一人ひとり支えていく、一人ひとりを取りこぼさない、そういう教育も大事だと思っております。本日頂いた意見を踏まえまして、しっかりと対応していく努力をしてみたいと思っております。

山中市長

委員の皆様、本日は多くの貴重な御意見を頂戴いたしまして、改めてありがとうございました。

次に、報告事項に移りますが、本日は、資料配付により、いじめ重大事態に関する再発防止策の取組状況をお配りしておりますので、後ほど御覧いただければ

と存じます。引き続き、平成29年に取りまとめました再発防止策に基づき、子供たちに寄り添った取組の徹底をお願いします。

以上で、本日の協議事項、報告事項は全て終了いたしました。本日はお忙しい中、お集まりいただきまして大変ありがとうございました。おかげさまでいろいろと有益な御意見を頂戴することができました。ありがとうございます。今後も皆様方の御協力を賜り、横浜の未来を担う子供たちの健やかな成長を共に育んでまいりたいと考えております。本日は誠にありがとうございました。

山岸総務部長

市長、教育委員の皆様、ありがとうございました。本日の会議の議事録につきましては、この後、事務局で作成し、12月中旬をめどにホームページで公表いたします。

以上をもちまして、令和5年度横浜市総合教育会議を閉会いたします。本日は誠にありがとうございました。